

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生江 隆之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社西日本営業本部大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号) 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 前第3四半期 連結累計期間	第37期 当第3四半期 連結累計期間	第36期 前第3四半期 連結会計期間	第37期 当第3四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	128,376	138,022	48,659	49,910	209,924
経常損益(は損失)(百万円)	4,575	3,271	326	67	3,840
四半期(当期)純損益 (は損失)(百万円)	3,767	2,671	69	212	1,295
純資産額(百万円)	-	-	38,693	40,127	43,816
総資産額(百万円)	-	-	107,122	112,860	114,818
1株当たり純資産額(円)	-	-	583.72	605.39	661.01
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	56.84	40.31	1.05	3.21	19.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	36.1	35.5	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,557	10,431	-	-	5,996
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,785	2,943	-	-	4,029
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,059	917	-	-	1,067
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	10,232	19,231	33,544
従業員数(人)	-	-	3,578	3,610	3,561

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社である三井ホームコンポーネント㈱とホームマテック㈱は、平成23年1月1日付で三井ホームコンポーネント㈱を存続会社として合併いたしました。

これにより当四半期報告書の提出日現在での連結子会社数は13社となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,610（818）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,165（643）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
新築	建築請負	31,934	+13.8	100,993	4.3
	不動産分譲	1,142	+3.6	992	0.8
	計	33,077	+13.4	101,985	4.3
リフォーム・リニューアル	住宅リフォーム	6,011	+23.1	6,858	+27.2
	オフィス・商業施設	1,657	37.6	1,930	33.4
	計	7,669	+1.7	8,788	+6.0
合計		40,747	+11.0	110,773	3.6

(2)売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
新築	建築請負	28,872	+1.5
	不動産分譲	1,289	37.6
	その他関連収益	5,043	+0.0
	計	35,204	1.0
リフォーム・リニューアル	住宅リフォーム	6,358	+9.7
	オフィス・商業施設	1,999	+38.3
	その他関連収益	49	16.9
	計	8,406	+15.1
賃貸管理		4,170	+4.9
その他		2,127	+17.1
合計		49,910	+2.6

- (注) 1. セグメントの変更に伴い、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、「新築」及び「リフォーム・リニューアル」において受注生産を行っております。
4. (1)受注状況の「受注高」は、「不動産分譲」については期中契約高を、それ以外については期中受注工事高を表示しております。
5. 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
6. 前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間のいずれにおいても売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、自律的な回復に向けた動きも一時見られましたが、海外経済改善の動きや各種政策効果に一服感があり、また、完全失業率の高止まり、長引く円高・株安、デフレの影響等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅ローン金利の低下や住宅取得促進政策の効果などを背景に、新設住宅着工戸数が回復傾向にあるなど、明るい兆しもあったものの、雇用・所得環境に厳しさが残っていることなどから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、お客様への提案・対応力の強化に取り組み、都市部における建替え需要への対応力を強化するための商品を発売するなど、受注拡大を図ってまいりました。また、地球環境にやさしい木造のツーバイフォー工法ならではの質感とデザイン力を生かした非住宅用途建築物の受注促進にも注力するとともに、ストック事業の推進、コスト改善による収益力向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、リフォーム・リニューアル事業の増収などにより、499億1千万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、経費の増加などにより、営業損失1億2千8百万円（前年同期は2億6千9百万円の利益）、経常損失6千7百万円（前年同期は3億2千6百万円の利益）、四半期純損失2億1千2百万円（前年同期は6千9百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントを変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(新築事業)

建築請負工事は増収となったものの、不動産分譲が減収となったことにより、売上高は、352億4千万円（前年同期比1.0%減）となり、経費の増加などにより、営業損失は、6千万円（前年同期は4億1千9百万円の利益）となりました。

(リフォーム・リニューアル事業)

住宅リフォーム工事、オフィス・商業施設のリニューアル工事がともに増収となったことにより、売上高は、84億6百万円（前年同期比15.1%増）となり、営業利益は、3億7千3百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

(賃貸管理事業)

賃貸管理戸数の増加により、売上高は、41億7千万円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益は、1億4千3百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(その他)

当社グループ外への構造材・建材販売事業における販売棟数の増加により、売上高は、21億2千7百万円（前年同期比17.1%増）となりましたが、粗利益率の低下並びに経費の増加により、営業利益は、3千7百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、7億1千7百万円減少し、192億3千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億2千万円（前年同期は5億5千9百万円の使用）となりました。

当社グループの第3四半期連結会計期間では、新築事業において、売上の集中する第4四半期連結会計期間に向けて工事が増加することから、工事代金の支払等により使用する資金が売上による獲得資金を上回る傾向にあります。当第3四半期連結会計期間においてもこの傾向にはありますが、未成工事受入金（前受工事代金）の増加が、前第3四半期連結会計期間と比較して大きかったことにより、当第3四半期連結会計期間においては、営業活動により獲得した資金が営業活動により使用した資金を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億3千5百万円(前年同期比3億8千1百万円増)となりました。主なものは、展示用建物等の設備投資6億6千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億8千3百万円(前年同期比1億4千万円減)となりました。主なものは、配当金の支払5億2千4百万円であります。

(3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、各種政策効果などを背景に需要は緩やかに回復してはいるものの、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が残っていることから、厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした中で、当社グループは、引き続きブランド力の向上に注力するとともに、三井不動産グループ各社とのシナジー強化や非住宅用途建築物への積極的な取り組みにより、さらなる営業情報量と受注の拡大に努めてまいります。併せて、収益力向上のため、より一層のコスト管理とストック事業の拡充にも注力し、グループ全体での業績向上に全力を尽くしてまいります。

なお、当社グループは、平成23年4月1日をもって、今後さらなる市場拡大が見込まれる三大都市圏エリアを中心に、経営資源を投下する営業体制の再編を行うこととし、効率的かつ効果的な業務運営により、営業強化と収益拡大を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループは、お客様に末永く豊かな暮らしを実現していただき、いつまでも愛着を持っていただける「暮らし継がれる家」づくりの具現化に向け、主として当社の技術企画部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント㈱において、基礎的研究や開発(住宅部資材・工法・性能等の研究)等を行うとともに、当社の商品開発部において、新商品に関する研究開発活動を実施しており、当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億2千4百万円

であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております営業体制の再編に伴い、当該エリアにおける新築事業の展示用建物を当連結会計年度末に除却する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	66,355,000	66,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	66,355	-	13,900	-	3,475

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,115,000	66,115	同上
単元未満株式	普通株式 171,000	-	-
発行済株式総数	66,355,000	-	-
総株主の議決権	-	66,115	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が714株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	69,000	-	69,000	0.10
計	-	69,000	-	69,000	0.10

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	572	572	488	445	435	392	380	384	444
最低(円)	506	461	416	414	380	375	351	353	378

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,331	8,544
受取手形及び売掛金	5,272	4,773
完成工事未収入金	1,921	4,054
リース投資資産	1,705	1,908
有価証券	50	243
未成工事支出金	19,431	8,262
販売用不動産	4,095	5,312
仕掛販売用不動産	788	397
商品及び製品	1,395	988
仕掛品	129	109
原材料及び貯蔵品	1,832	912
営業立替金及び営業貸付金	8,545	7,662
関係会社預け金	12,000	25,000
その他	9,389	6,711
貸倒引当金	729	751
流動資産合計	73,161	74,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,531	10,538
土地	12,888	12,862
その他(純額)	2,170	2,067
有形固定資産合計	25,591	25,467
無形固定資産		
その他	1,711	2,045
無形固定資産合計	1,711	2,045
投資その他の資産		
その他	12,698	13,523
貸倒引当金	301	348
投資その他の資産合計	12,397	13,174
固定資産合計	39,699	40,687
資産合計	112,860	114,818

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	13,152	16,767
買掛金	12,708	12,694
短期借入金	176	41
未払法人税等	538	949
未成工事受入金	20,475	12,534
完成工事補償引当金	1,394	1,593
資産除去債務	24	-
その他	11,100	13,979
流動負債合計	59,570	58,560
固定負債		
退職給付引当金	8,902	8,695
役員退職慰労引当金	200	161
資産除去債務	596	-
その他	3,462	3,584
固定負債合計	13,162	12,441
負債合計	72,733	71,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	26,625	30,359
自己株式	40	39
株主資本合計	54,630	58,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	47
繰延ヘッジ損益	13	12
土地再評価差額金	14,557	14,559
為替換算調整勘定	44	50
評価・換算差額等合計	14,503	14,549
純資産合計	40,127	43,816
負債純資産合計	112,860	114,818

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	128,376	138,022
売上原価	98,791	105,666
売上総利益	29,585	32,355
販売費及び一般管理費	₁ 34,138	₁ 35,574
営業損失 ()	4,552	3,218
営業外収益		
受取利息	50	52
保険配当金	91	104
為替差益	65	-
その他	48	104
営業外収益合計	256	262
営業外費用		
支払利息	4	2
持分法による投資損失	173	110
為替差損	-	140
その他	101	60
営業外費用合計	279	314
経常損失 ()	4,575	3,271
特別損失		
固定資産除却損	340	189
事務所移転費用	225	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	439
特別損失合計	565	684
税金等調整前四半期純損失 ()	5,140	3,955
法人税等	1,583	1,283
過年度法人税等	₂ 210	-
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	2,671
四半期純損失 ()	3,767	2,671

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	48,659	49,910
売上原価	36,915	38,040
売上総利益	11,744	11,869
販売費及び一般管理費	¹ 11,474	¹ 11,998
営業利益又は営業損失()	269	128
営業外収益		
受取利息	10	18
持分法による投資利益	7	41
保険配当金	0	0
為替差益	57	-
その他	16	33
営業外収益合計	91	93
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	10
その他	32	20
営業外費用合計	34	31
経常利益又は経常損失()	326	67
特別損失		
固定資産除却損	99	28
事務所移転費用	1	45
特別損失合計	100	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	226	140
法人税等	265	72
過年度法人税等	² 29	-
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	212
四半期純損失()	69	212

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	5,140	3,955
減価償却費	2,692	2,718
貸倒引当金の増減額(は減少)	998	68
退職給付引当金の増減額(は減少)	516	206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	439
受取利息及び受取配当金	52	54
支払利息	4	2
売上債権の増減額(は増加)	1,128	1,628
リース投資資産の増減額(は増加)	298	202
営業立替金及び営業貸付金の増減額(は増加)	2,968	882
未成工事支出金の増減額(は増加)	14,553	11,169
販売用不動産の増減額(は増加)	1,689	825
たな卸資産の増減額(は増加)	113	1,352
仕入債務の増減額(は減少)	5,277	3,596
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,064	7,940
その他	1,667	2,136
小計	17,376	9,252
利息及び配当金の受取額	59	56
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額	1,236	1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,557	10,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,722	2,530
短期貸付金の増減額(は増加)	941	265
その他	122	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,785	2,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	142
配当金の支払額	1,055	1,054
その他	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,059	917
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,432	14,312
現金及び現金同等物の期首残高	32,665	33,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,232	19,231

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失が73百万円、経常損失が89百万円、税金等調整前四半期純損失が529百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による期首の資産除去債務の計上額は627百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,020百万円であります。			1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,527百万円であります。		
2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。			2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
住宅ローン利用者 (注)	4,089	住宅ローンの金融機関に対する保証	住宅ローン利用者 (注)	4,521	住宅ローンの金融機関に対する保証
(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。			(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目		1 販売費及び一般管理費の主要な費目	
給料手当及び賞与	12,457百万円	給料手当及び賞与	12,716百万円
退職給付費用	837百万円	退職給付費用	738百万円
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円
貸倒引当金繰入額	105百万円		
2 過年度法人税等は、当社等と当社の連結子会社である Mitsui Homes Canada, Inc. との取引に関し、移転価格税制に基づく更正通知を受領したことによるものであります。		3 同左	
3 当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は相対的に低くなっております。			

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目		1 販売費及び一般管理費の主要な費目	
給料手当及び賞与	4,197百万円	給料手当及び賞与	4,307百万円
退職給付費用	279百万円	退職給付費用	206百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円
2 過年度法人税等は、当社等と当社の連結子会社である Mitsui Homes Canada, Inc. との取引に関し、移転価格税制に基づく更正通知を受領したことによるものであります。			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,232百万円	現金及び預金勘定 7,331百万円
関係会社預け金勘定 7,000百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 100百万円
現金及び現金同等物 10,232百万円	関係会社預け金勘定 12,000百万円
	現金及び現金同等物 19,231百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 66,355,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 70,464株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	530	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	建築請負事業	住宅部資材加工・販売事業	賃貸管理事業	金融・リース事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	36,691	5,450	3,396	421	2,698	48,659	-	48,659
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24	9,751	29	267	739	10,811	(10,811)	-
計	36,716	15,202	3,425	688	3,438	59,471	(10,811)	48,659
営業利益	576	560	63	52	66	1,319	(1,050)	269

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	建築請負事業	住宅部資材加工・販売事業	賃貸管理事業	金融・リース事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	95,146	15,636	10,134	1,292	6,167	128,376	-	128,376
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101	22,692	76	840	2,111	25,822	(25,822)	-
計	95,247	38,328	10,211	2,132	8,278	154,198	(25,822)	128,376
営業利益(又は営業損失)	3,416	961	276	61	92	2,023	(2,529)	4,552

(注)1.事業区分の方法

事業は、請負、物販、賃貸管理、金融・リース等の事業形態により区分しております。

2.各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
建築請負事業	ツーバイフォー工法を中心とする住宅の設計・施工監理・施工請負、住宅・商業施設の内装工事、インテリア工事、リフォーム工事等の請負
住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の仕入・加工及び販売、インテリア商品の販売
賃貸管理事業	賃貸住宅の斡旋・管理
金融・リース事業	住宅購入者に対するつなぎ融資及びローン保証業務、展示用建物・各種コンピュータ等のリース
その他の事業	不動産分譲、住宅の企画設計・調査・点検業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、当社の事業をサポートする役割を担うことを主たる事業内容とする連結子会社及び独自の事業収益を獲得する連結子会社により構成され、住宅関連分野を中心とした事業活動を営んでおります。

従って、当社グループは、当社の収益を中心とする「新築事業」、連結子会社の収益を中心とする「リフォーム・リニューアル事業」及び「賃貸管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「新築事業」は、ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲収益等の関連収益を上げております。「リフォーム・リニューアル事業」は、住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。「賃貸管理事業」は、賃貸住宅等の斡旋・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	97,631	21,747	12,662	5,980	-	138,022
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,109	590	61	700	6,461	-
計	102,741	22,337	12,724	6,680	6,461	138,022
セグメント利益又は損失()	2,314	332	506	104	1,846	3,218

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	35,204	8,406	4,170	2,127	-	49,910
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,898	188	17	237	2,342	-
計	37,103	8,594	4,188	2,365	2,342	49,910
セグメント利益又は損失()	60	373	143	37	622	128

- (注) 1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材販売事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	104	34
全社費用	1,742	588
合計	1,846	622

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 605.39円	1株当たり純資産額 661.01円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 () 56.84円	1株当たり四半期純損失金額 () 40.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失 () (百万円)	3,767	2,671
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (百万円)	3,767	2,671
期中平均株式数 (株)	66,287,624	66,285,521

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 () 1.05円	1株当たり四半期純損失金額 () 3.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失 () (百万円)	69	212
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (百万円)	69	212
期中平均株式数 (株)	66,286,793	66,285,023

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>当社は、平成23年2月3日開催の取締役会において、今後さらなる市場拡大が見込まれる三大都市圏エリア並びにそれに準じるエリアに経営資源を集中させることにより、営業強化と収益拡大を図るため、営業体制の再編を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 計画の概要及び実施時期 平成23年4月1日をもって、盛岡、山形、郡山、山梨、奈良、和歌山、山口、長崎、熊本の各エリアに配置している人材を、各エリアの近接の拠点並びに三大都市圏に集約することといたします。 なお、当該エリアにおきましては、再編後も近接の拠点にて対応し、営業活動とともに、施工並びにアフターメンテナンスについても体制を整え、継続してまいります。</p> <p>2. 業績に与える影響 当該営業体制の再編に伴い、当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)において、固定資産除却損等の特別損失を約700百万円計上することとなる見込みであります。</p>

2【その他】

平成22年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 530百万円

1株当たりの金額 8円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

三井ホーム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村尾 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

三井ホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村尾 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 加奈子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月3日開催の取締役会において、営業体制の再編を行うことを決議しており、これに伴い当連結会計年度において、固定資産除却損等の特別損失を計上することとなる見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。